

平成 14 年 11 月 1 日

平成 15 年 6 月期第 1 四半期の業績等の概況（連結）

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
 （コード番号：7707）
 本社所在地 千葉県松戸市上本郷 88
 問合わせ先 取締役業務本部長兼経営企画部長 秋本 淳
 TEL 047-303-4800
 U R L <http://www.pss.co.jp>

1. 連結業績

(1) 平成 15 年 6 月期第 1 四半期（平成 14 年 7 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）の業績
 （百万円未満切り捨て）

	平成 14 年 6 月期 第 1 四半期 （前年同四半期）	平成 15 年 6 月期 第 1 四半期 （当四半期）	対前年同 期増減率	参考 平成 14 年 6 月期 （通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	288	341	18.3	1,345
売 上 総 利 益	97	125	28.7	461
営 業 利 益	99	109	(注 1)	517
経 常 利 益	102	111	(注 1)	529

(注) 1. 当期がマイナス値のために増減率を表示しておりません。(営業利益は 9 百万円の減額、経常利益は 9 百万円の減額)

2. 当四半期における連結子会社は 4 社であります。

3. 当四半期及び前年同四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

(2) 製品区分別の売上高内訳

(百万円未満切り捨て)

	平成 14 年 6 月期 第 1 四半期 （前年同四半期）		平成 15 年 6 月期 第 1 四半期 （当四半期）		対前年同 期増減率	参考 平成 14 年 6 月期 （通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA 自動抽出装置	160	55.6	179	52.7	12.2	757	56.3
その他理化学機器	25	8.9	29	8.6	14.3	105	7.9
そ の 他 製 品	47	16.4	19	5.7	58.6	194	14.4
商品(プラスチック消耗品)	54	19.1	112	32.9	104.3	288	21.5
合 計	288	100.0	341	100.0	18.3	1,345	100.0

(注) 1. 前期まで「その他製品」に区分されていた自社加工のプラスチック消耗品は、当期より「商品」に区分されております。当該売上高を当期区分に修正し比較すると下表のとおりとなります。

(百万円未満切り捨て)

	平成14年6月期 第1四半期 (前年同四半期)		平成15年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	参考 平成14年6月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置	160	55.6	179	52.7	12.2	757	56.3
その他理化学機器	25	8.9	29	8.6	14.3	105	7.9
その他製品	22	8.0	19	5.7	14.6	120	9.0
商品(プラスチック消耗品)	79	27.5	112	32.9	41.5	362	26.9
合計	288	100.0	341	100.0	18.3	1,345	100.0

2. 当四半期における連結子会社は4社であります。

3. 当四半期及び前年同四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

(3) 主な資産・負債の変動について

(百万円未満切り捨て)

項目	平成15年6月期 第1四半期 (平成14年9月30日現在)		増減額	参考 平成14年6月期 (平成14年6月30日現在)	
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資産)					
現金及び預金	648	81		730	
受取手形及び売掛金	253	130		384	
たな卸資産	256	64		191	
未収還付消費税等	-	26		26	
機械装置及び運搬具	173	45		128	
(負債)					
買掛金	185	39		224	
短期借入金	348	181		166	
未払金	45	76		122	
前受金	-	43		43	
長期借入金	553	32		585	

(注) 1. 項目ごとの変動幅が総資産の1%を超えるものについて記載しております。

2. 当四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

2. 業績の概況

(1) 当第1四半期(平成14年7月1日～平成14年9月30日)の業績等の概況

当第1四半期は、主力製品であるDNA自動抽出装置及び同装置に使用される使い捨てタイプのプラスチック消耗品を順調に出荷できたことから、連結売上高341百万円、前年同期比18.3%の増収となりました。また、増収に加えて既存製品のコストダウンも功を奏し、売上総利益は125百万円、前年同期比28.7%の増益を確保することができました。

しかしながら、開発費80百万円や海外3子会社の費用負担などを吸収できず、営業損失109百万円(前年同期比9百万円の増額)、経常損失111百万円(前年同期比9百万円の増額)となりました。研究開発活動や海外展開にかかる費用は、現時点では収益圧迫要因であります。当社グループの事業展開上、必要不可欠な先行投資と考えております。

各製品区分別の販売状況は、以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置

当第1四半期は、63台を販売し、売上高は179百万円(前年同期比12.2%増)となりました。四半期毎の実績推移は下表のとおりであります。

本年8月には、新たなOEM先としてQiagen社との業務提携を実現しております。同社は、DNA抽出精製に関する試薬メーカーとして、世界のトップであり、当社装置の販売拡大に大きく寄与する取引先であると期待しております。同社向けの出荷は9月より開始されております。

なお、装置単価は機種により1台あたり百万円台から3千万円台までばらつきがあるため、下表のとおり変動しております。

(千円未満切り捨て)

	平成13年6月期				平成14年6月期				当期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
販売台数	59	65	47	70	39	36	75	81	63
金額(千円)	164,415	191,229	140,446	199,878	160,332	119,605	248,487	228,829	179,897
単価(千円)	2,786	2,941	2,988	2,855	4,111	3,322	3,313	2,825	2,855

(注)前連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成13年6月期までは単体の実績を記載しております。

その他理化学機器

特注の分注装置の販売を中心に、売上高29百万円(前年同期比14.3%増)となりました。本区分の製品は、分注装置や洗浄装置等の自動化装置の売上であります。当第1四半期は前年同期比で増収となりましたが、現在は、DNA自動抽出装置の事業拡大に注力しておりますので、本区分の売上に占める割合は低下していくものと考えております。

その他製品

装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)売上を中心に売上高19百万円(前年同期比58.6%減)となりました。前期まで本区分に含まれていた自社加工の消耗品については、全て外注先からの仕入に変更したため、今年度より「商品」区分へ変更しております。前年同期から同消耗品の売上を除外して比較しますと、前年同期比14.6%減となります。

当第1四半期は前年同期比で減収となりましたが、本区分の売上は、装置の出荷台数に応じて販売拡大が見込めるため、今後の推移に懸念はありません。また、自社販売を開始したパーソナルタイプ自動核酸抽出装置に使用する試薬に関しては、プレパック試

薬(あらかじめカートリッジに試薬分注しシールパックしたもの)として 10 月より販売開始しております。今後、本区分にて売上を計上する予定であります。

商品(プラスチック消耗品)

商品のプラスチック消耗品は、売上高 112 百万円(前年同期比 104.3%増)となりました。前期まで「その他製品」に区分されていた自社加工の消耗品について、今年度より本区分に変更しております。前年同期に同消耗品の売上を加算して比較しますと、前年同期比 41.5%増となります。

プラスチック消耗品は、DNA 自動抽出装置に使用される使い捨てタイプの消耗品が中心であり、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調に伸長していくものと考えております。

(2) 研究開発活動

当第 1 四半期の研究開発活動は、開発費 80 百万円を費用計上し、下記テーマに取り組ましました。

SNPs 解析における新遺伝子解析法「Bio-Strand System」の開発

現在、一般に利用されている DNA チップは、スライドガラス等の平面基盤上に予め様々な種類の DNA 断片を数百～数千種類固定する方法で作られています。一方、当社グループの独自技術により開発した DNA チップ「バイオストランド」の特徴は、糸状の繊維素材に DNA 断片を固定し、円柱状のピンに巻き付けた立体的な形状にあります。

このチップは、生産工程が簡易なことから製造コストを抑制することができるとともに、従来の技術では困難であった DNA の抽出工程から解析工程までの一貫自動化と所要時間の短縮化が可能になります。このチップを用いた SNPs 解析における新遺伝子解析法が「Bio-Strand System」であり、各個人の体質の差異に応じた最適な治療や予防医療に道筋を付け得るものであります。

DNA 自動解析装置「NIAGALA Bio-Station (仮称)」の開発

「Bio-Strand System」を搭載したシステムとして、前期に開発した「DNA 自動解析装置 BSD-6G(試作機)」を発展させて、実用第 1 号機として「NIAGALA Bio-Station (仮称)」を開発中であります。当装置は、検体の調整からハイブリダイゼーション、測定・解析までの工程を全自動化するものであり、臨床分野における利用を念頭に入れた仕様となっております。年内に実用機が完成し、第 1 号機として今年度下期での販売を目指します。

DNA 自動抽出装置の多機種化

当社の基幹技術である「Magtration Technology」を核として、きめ細かく機器の仕様を広げることで、追加的な開発費用を抑制しつつ、ニーズに応えながら市場を拡大していく方針であります。

前期に開発したパーソナルタイプ自動核酸抽出装置「Magtration System 6GC」には、プレパック試薬(あらかじめカートリッジに試薬分注しシールパックしたもの)が利用されております。試薬のプレパック化は、装置小型化のためのキーワードであり、当四半期においては、プレパック試薬対応の機種として、ワークステーション型「Magtration System 6Mx」、大容量検体対応型「Magtration System 8Lx」の 2 機種の開発に取り組み、年内の完成を目指しております。なお、今後プレパック試薬対応機種については、Magtration System シリーズとして品揃えを充実していく方針であります。

ビーズ型 DNA チップ「蛍光バーコードビーズ」とその測定装置の開発

当社の基幹技術である「Magtration Technology」を DNA 解析に応用した技術で、磁性体粒子の表面に蛍光標識した DNA 断片を固定し、蛍光検出することにより目的 DNA の存在の有無を判断するものです。数種類の蛍光色素を組み合わせ、標識パターンを変えることで、一度に数百種類の DNA 検出を可能とするものであります。

現在、産業技術総合研究所とビーズ開発を、古河電気工業グループと測定装置の開発を共同で進めております。「バイオストランド」同様、一貫自動化装置に対応した当社独自の解析技術であります。

遺伝子増幅工程の高速化技術「Swing-PCR」の開発

DNA の抽出工程から解析工程までの間には、遺伝子の増幅工程が必要なケースが多く存在します。これら工程の一貫自動化装置を完成させるためには、遺伝子増幅の過程で一般的に用いられる PCR 法の工程を短時間化し、かつ自動化装置に対応させる必要があります。「Swing-PCR」は、遺伝子増幅工程の効率とスピードを大幅に改善し得る当社独自の技術であり、開発に取り組んでおります。

全自動 SNPs 測定装置「MagSNiPer(マグスナイパー)」の開発

現在注目されている SNPs 測定には、DNA の「抽出 増幅 検出」工程が不可欠とされていますが、「MagSNiPer」は増幅工程を経ることなく SNPs 測定するものであります。当測定装置に「Magtration Technology」を組み合わせることで、核酸抽出から SNPs 測定に至るまでを高速処理するコンパクトな装置にすることを目的としております。

前期には、増幅工程を搭載した試作機 1 号を開発し、東京農工大学に納入しております。現在、同装置を利用した更なる研究開発を実施しております。

3. 当期の見通し

当期は、8月に新たにOEM契約を締結したQiagen社との取引開始や前期に開発したコンパクトタイプ自動核酸抽出装置の自社販売及びOEMカスタマイズ製品等により、DNA自動抽出装置が大幅に売上伸長するものと予想しております。現在、販売活動に注力しておりますが、これら活動が売上に貢献してくるのは第2四半期以降であり、特に下期に本格化すると予想しております。

当第1四半期を経過して、予想に大きな変化はなく、当初計画どおり、下記のとおりを見込んでおります。

平成15年6月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,000	90	100	100
通期	2,550	25	0	0

平成15年6月期の業績予想(単体)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	950	30	40	40
通期	2,400	125	100	100

4. その他

(1) 発行済株式総数、資本金等の状況

発行済株式総数

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日	-	33,496	-	862,003	-	1,328,025

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

新株引受権の残高、行使による発行価格及び資本組入額

	平成 14 年 9 月 30 日現在		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第 5 回新株引受権付 無担保社債 (平成 12 年 10 月 24 日)	59,900	25,000	12,500

特定新規事業実施円滑化臨時措置法第 8 条第 1 項の規定に基づくストックオプション の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間

株主総会の 特別決議日	平成 14 年 9 月 30 日現在			
	新株発行予定 残数(株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	発行予定期間
平成 8 年 12 月 4 日	224	21,875	10,938	平成 11 年 1 月 15 日 平成 19 年 1 月 14 日

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株式を減じた数のこととなります。

(2) 新株予約権(ストックオプション)の付与について

当社及び当社子会社の取締役及び従業員の連結業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、平成 14 年 9 月 21 日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して 1,300 個(当社普通株式 1,300 株相当)を総数の上限とする新株予約権の割当を決議しております。

(3) 取締役及び監査役の異動

平成 14 年 9 月 21 日の定時株主総会における異動

- (退任) 常務取締役 高橋達雄
- 常勤監査役 松野卓也
- (新任) 取締役 松野卓也
- 常勤監査役 高橋達雄

(4) 第1四半期連結財務諸表
第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年6月30日)		当第1四半期末 (平成14年9月30日)		対前年度末 比較増減		前第1四半期末 (平成13年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
現金及び預金	730		648		81	11.2	1,359	
受取手形及び売掛金	384		253		130	34.0	334	
有価証券	-		-		-	-	100	
たな卸資産	191		256		64	34.0	287	
その他	59		46		12	21.7	37	
流動資産合計	1,365	59.3	1,204	55.3	160	11.8	2,118	67.8
有形固定資産	868		926		57	6.7	957	
無形固定資産	4		4		0	0.0	1	
投資その他の資産	64		42		22	34.8	47	
固定資産合計	937	40.7	973	44.7	35	3.8	1,006	32.2
資産合計	2,303	100.0	2,178	100.0	125	5.4	3,124	100.0
(負債の部)								
買掛金	224		185		39	17.5	166	
短期借入金	166		348		181	108.8	604	
一年内返済予定の長期借入金	300		284		16	5.4	228	
未払金	122		45		76	62.5	33	
その他	64		39		25	39.1	26	
流動負債合計	879	38.2	903	41.5	24	2.7	1,058	33.9
長期借入金	585		553		32	5.6	761	
その他	0		-		0	-	-	
固定負債合計	585	25.4	553	25.4	32	5.6	761	24.4
負債合計	1,465	63.6	1,456	66.9	8	0.6	1,820	58.3
(資本の部)								
資本金	862		862		-	-	862	
資本準備金	1,328		1,328		-	-	1,328	
欠損金	1,353		1,468		115	8.5	873	
その他有価証券評価差額金	0		5		5	-	-	
為替換算調整勘定	1		6		4	251.2	12	
資本合計	838	36.4	721	33.1	116	13.9	1,304	41.7
負債・資本合計	2,303	100.0	2,178	100.0	125	5.4	3,124	100.0

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

3. 当四半期及び前年同四半期の数字は、監査法人の監査を受けておりません。

第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日)		当第1四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)		対前年同期 比較増減		前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
1. 売上高	288	100.0	341	100.0	52	18.3	1,345	100.0
2. 売上原価	191	66.3	216	63.3	24	13.1	884	65.7
売上総利益	97	33.7	125	36.7	27	28.7	461	34.3
3. 販売費及び一般管理費	197	68.4	234	68.8	37	19.0	978	72.7
営業利益	99	34.6	109	32.1	9	(注1)	517	38.5
4. 営業外収益	3	1.2	4	1.3	1	31.3	14	1.1
5. 営業外費用	6	2.2	6	1.9	0	0.0	26	2.0
経常利益	102	35.7	111	32.6	9	(注1)	529	39.4
6. 特別利益	-	-	1	0.3	1	-	0	0.0
7. 特別損失	-	-	0	0.1	0	-	50	3.8
税金等調整前当期純利益	102	35.7	110	32.4	7	(注1)	580	43.1
法人税、住民税及び事業税	-	-	0	0.1	0	-	2	0.2
法人税等調整額	-	-	4	1.2	4	-	-	-
当期純利益	102	35.7	115	33.7	12	(注1)	583	43.3

(注) 1. 当期がマイナス値のために、増減率を表示しておりません。

2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

3. 当四半期及び前年同四半期の数字は、監査法人の監査を受けておりません。

以上